

2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 智
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 亀川 浩一郎 (TEL) 03-5801-1000
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,271,989	1.8	28,790	50.7	21,465	2.4	8,604	△24.2	△5,161	—
2024年12月期中間期	1,249,893	10.4	19,107	△52.7	20,958	△49.3	11,347	△55.4	60,585	5.5
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益							
	円 銭		円 銭							
2025年12月期中間期	33.75		—							
2024年12月期中間期	43.20		—							

(注)1 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,291,090	826,868	808,524	35.3				
2024年12月期	2,297,146	873,048	853,949	37.2				

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2025年12月期	—	50.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	2,600,000	0.9	70,000	42.6	60,000	15.6	40,000	26.1	160.45	

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	261,000,000株	2024年12月期	261,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	11,708,572株	2024年12月期	1,200,792株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	254,978,157株	2024年12月期中間期	262,698,672株

(注)1 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬B I P信託保有株式数 2025年12月期中間期 389,610株 2024年12月期 390,969株
(上記「期末自己株式数」に含む)

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数及び役員報酬B I P信託保有株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 当社は、2025年8月8日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	15
3. 参考資料	16

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、新興国を中心に底堅い成長がみられ、一部の国や地域でも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、米国の関税政策の不確実性や中東情勢の悪化から、景気後退への警戒感が急速に強まる状況となりました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、国際物流では、航空貨物、海運貨物ともに総じて底堅い荷動きで推移いたしました。米国の関税政策の影響とみられる需要減退の兆候も現れ始める等、サプライチェーンの動向は極めて見通しづらい状況が続きました。国内物流では、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、総じて力強さに欠ける荷動きで推移いたしました。また、燃料価格の高止まりや物価高による輸送原価の上昇等、引き続き物流コスト上昇圧力への対応が必要な状況にありました。

今後も、米国の関税政策により生じるサプライチェーンへの影響に加え、地政学リスクの動向に注視が必要な状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間に比べ、Simon Hegele社グループを新たに連結の範囲に含めたことや、航空貨物、海運貨物が堅調に推移したことにより増収となったものの、物流コストの上昇に加えて、法人所得税が増加したことにより、減益となりました。

この結果、売上収益は1兆2,719億円と前年同中間期に比べ220億円、1.8%の増収となり、営業利益は287億円と前年同中間期に比べ96億円、50.7%の増益、税引前中間利益は214億円と前年同中間期に比べ5億円、2.4%の増益となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は86億円と前年同中間期に比べ27億円、24.2%の減益となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

①日本（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが増加したことに加え、料金改定の効果により、売上収益は6,259億円と前年同中間期に比べ135億円、2.2%の増収となり、セグメント利益は192億円と前年同中間期に比べ37億円、23.8%の増益となりました。

②米州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いは堅調に推移したものの、自動車配送における前年スポット需要の反動減の影響により、売上収益は692億円と前年同中間期に比べ91億円、11.7%の減収となりましたが、昨年実施した子会社清算の反動増の効果等により、セグメント利益は34億円と前年同中間期に比べ8億円、29.9%の増益となりました。

③欧州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが鉄鋼関連を中心に増加したことに加え、Simon Hegele社グループを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上収益は2,497億円と前年同中間期に比べ123億円、5.2%の増収となりましたが、航空貨物、海運貨物の利用費上昇等各種コスト増の影響により、セグメント利益は36億円と前年同中間期に比べ13億円、27.0%の減益となりました。

④東アジア（ロジスティクス）

海運貨物の取扱いがアパレル、生活家具関連を中心に減少し、売上収益は806億円と前年同中間期に比べ11億円、1.4%の減収となりましたが、事業再編・機能統合によるコスト削減効果もあり、セグメント利益は27億円と前年同中間期に比べ13億円、97.9%の増益となりました。

⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

海運貨物の取扱いが自動車やアパレル関連を中心に増加し、売上収益は738億円と前年同中間期に比べ14億円、2.0%の増収となりましたが、販売単価の下落の影響や各種コスト増の影響により、セグメント利益は19億円と前年同中間期に比べ6千万円、3.2%の減益となりました。

⑥警備輸送

設定便の減便や前年の新紙幣切替対応の反動減があったものの、料金改定の効果により、売上収益は344億円と前年同中間期並みとなりましたが、システム関連費用等のコスト増もあり、セグメント利益は14億円と前年同中間期に比べ2億円、17.1%の減益となりました。

⑦重量品建設

風力発電関連やシャットダウンメンテナンスの取扱いが増加し、売上収益は248億円と前年同中間期に比べ19億円、8.6%の増収となり、分社化によるコスト増の影響があるものの、セグメント利益は23億円と前年同中間期に比べ6億円、41.8%の増益となりました。

⑧物流サポート

半導体関連の設備工事の獲得や、建設機械、荷役車両の販売が堅調に推移したことにより、売上収益は2,247億円と前年同中間期に比べ183億円、8.9%の増収となり、セグメント利益は74億円と前年同中間期に比べ21億円、41.6%の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は2兆2,910億円となり、前連結会計年度末に比べ60億円、0.3%減となりました。

流動資産は8,502億円で前連結会計年度末に比べ846億円、9.1%減、非流動資産は1兆4,408億円で前連結会計年度末に比べ785億円、5.8%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び現金同等物の減少等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、のれん及び無形資産の増加等によるものです。

流動負債は6,671億円で前連結会計年度末に比べ906億円、12.0%減、非流動負債は7,970億円で前連結会計年度末に比べ1,307億円、19.6%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期償還社債の減少等によるものです。

非流動負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は8,268億円、前連結会計年度末に比べ461億円、5.3%減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,937億円となり、前連結会計年度末に比べ576億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは885億円の収入となり、前年同中間期に比べ277億円収入が減少しました。その主な要因は、法人所得税の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは724億円の支出となり、前年同中間期に比べ552億円支出が減少しました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは656億円の支出となり、前年同中間期に比べ362億円支出が減少しました。その主な要因は、長期借入による収入が増加したこと等によるものです。

(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期連結業績予想につきましては、下記の通り修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、P.18「3. 参考資料 2025年12月期見通し」をあわせてご覧ください。

①業績予想の修正について

2025年12月期通期 連結業績予想数値の修正

(2025年1月1日～2025年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2025年2月14日公表)	百万円 2,700,000	百万円 80,000	百万円 75,000	百万円 55,000	円 銭 211.70
今回修正予想 (B)	2,600,000	70,000	60,000	40,000	160.45
増減額 (B-A)	△100,000	△10,000	△15,000	△15,000	
増減率 (%)	△3.7	△12.5	△20.0	△27.3	

②業績予想修正の理由

2025年12月期通期業績予想について、米国の関税政策の不確実性や中東情勢の悪化に伴う国際物流の需要減退に加え、物流コストの高止まりや人件費等のコスト上昇等により、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれにおいても、前回発表予想を下回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたしました。

なお、2025年7月18日付け「日本通運(株)におけるセカンドキャリア支援の実施について」にて公表いたしましたセカンドキャリア支援について、当決算短信提出日現在では応募者が未確定であることから、業績への影響額を見積もることが困難なため、本連結業績予想数値には含めておりません。

セカンドキャリア支援の詳細につきましては、P.15「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5)要約中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	251,339	193,721
営業債権及びその他の債権	520,340	509,393
棚卸資産	12,650	14,123
未収法人所得税	851	1,750
その他の金融資産	100,670	82,433
その他の流動資産	43,960	48,771
小計	929,812	850,194
売却目的で保有する非流動資産	5,050	43
流動資産合計	934,863	850,237
非流動資産		
有形固定資産	538,851	545,634
投資不動産	67,602	63,262
のれん及び無形資産	184,446	223,669
使用権資産	399,637	432,940
持分法で会計処理されている投資	41,424	45,267
その他の金融資産	107,773	104,816
繰延税金資産	13,877	16,645
その他の非流動資産	8,669	8,616
非流動資産合計	1,362,283	1,440,852
資産合計	2,297,146	2,291,090

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
売上収益	1,249,893	1,271,989
売上原価	1,143,774	1,156,027
売上総利益	106,119	115,961
販売費及び一般管理費	80,725	84,043
その他の収益	7,183	10,110
その他の費用	14,632	12,490
持分法による投資損益	1,163	△748
営業利益	19,107	28,790
金融収益	6,565	4,021
金融費用	4,714	11,346
税引前中間利益	20,958	21,465
法人所得税費用	9,346	12,434
中間利益	11,611	9,031
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,347	8,604
非支配持分	264	426
中間利益	11,611	9,031
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	43.20	33.75

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりま
す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定して
おります。

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
中間利益	11,611	9,031
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	5,952	△1,964
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,955	△1,968
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2	△6
在外営業活動体の換算差額	42,894	△11,799
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	120	△417
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	43,018	△12,223
税引後その他の包括利益合計	48,973	△14,192
中間包括利益	60,585	△5,161
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,212	△4,696
非支配持分	1,372	△465
中間包括利益	60,585	△5,161

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2024年1月1日残高	70,175	23,267	634,536	△20,542	42,014	50,149	△3
中間利益			11,347				
その他の包括利益					5,954	41,783	2
中間包括利益	-	-	11,347	-	5,954	41,783	2
自己株式の取得				△10,532			
自己株式の処分		0		180			
配当金			△13,205				
株式に基づく報酬取引		△186					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		-					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0		△0		
所有者との取引額合計	-	△186	△13,205	△10,351	△0	-	-
2024年6月30日残高	70,175	23,081	632,679	△30,894	47,969	91,932	△0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計		
2024年1月1日残高	464	92,625	800,062	17,743	817,806
中間利益		-	11,347	264	11,611
その他の包括利益	124	47,864	47,864	1,108	48,973
中間包括利益	124	47,864	59,212	1,372	60,585
自己株式の取得		-	△10,532		△10,532
自己株式の処分		-	180		180
配当金		-	△13,205	△580	△13,785
株式に基づく報酬取引		-	△186		△186
企業結合による変動		-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	△169	△169
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△0	-		-
所有者との取引額合計	-	△0	△23,743	△750	△24,493
2024年6月30日残高	588	140,489	835,531	18,366	853,897

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2025年1月1日残高	70,175	-	669,416	△2,941	34,989	82,232	△23
中間利益			8,604				
その他の包括利益					△1,966	△10,905	△6
中間包括利益	-	-	8,604	-	△1,966	△10,905	△6
自己株式の取得				△27,747			
自己株式の処分		0		3			
配当金			△13,009				
株式に基づく報酬取引		30					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		△5					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,436		△1,436		
所有者との取引額合計	-	24	△11,573	△27,743	△1,436	-	-
2025年6月30日残高	70,175	24	666,448	△30,685	31,586	71,327	△29

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年1月1日残高	100	117,298	853,949	19,099	873,048
中間利益		-	8,604	426	9,031
その他の包括利益	△422	△13,300	△13,300	△891	△14,192
中間包括利益	△422	△13,300	△4,696	△465	△5,161
自己株式の取得		-	△27,747		△27,747
自己株式の処分		-	3		3
配当金		-	△13,009	△1,017	△14,027
株式に基づく報酬取引		-	30		30
企業結合による変動		-	-	827	827
子会社に対する所有者持分の変動		-	△5	△99	△105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,436	-		-
所有者との取引額合計	-	△1,436	△40,728	△290	△41,018
2025年6月30日残高	△321	102,561	808,524	18,343	826,868

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	20,958	21,465
減価償却費及び償却費	89,222	94,162
有価証券売却評価損益(△は益)	173	254
固定資産売却損益(△は益)	△132	352
減損損失(△は戻入)	7,141	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,306	△2,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,325	△1,483
受取利息及び受取配当金	△3,589	△3,539
支払利息	4,203	5,887
持分法による投資損益(△は益)	△1,163	748
営業債権の増減額(△は増加)	17,469	17,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	515	282
営業債務の増減額(△は減少)	△22,635	△11,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	235	△303
その他	△6,459	△12,247
小計	103,308	109,508
利息及び配当金の受取額	4,434	4,473
利息の支払額	△3,843	△5,485
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	12,393	△19,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,293	88,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△7,026	△3,425
定期預金の払出	13,123	3,123
有形固定資産の取得による支出	△25,959	△32,834
無形資産の取得による支出	△5,858	△8,421
有形固定資産の売却による収入	6,349	7,935
資本性金融商品の取得による支出	△939	△40
資本性金融商品の売却による収入	191	2,811
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103,922	△39,590
貸付金の回収による収入	195	101
その他	△3,851	△2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,699	△72,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	26,067	66,857
短期借入金の返済による支出	△36,608	△54,939
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	7,000	△25,000
長期借入による収入	-	118,156
長期借入金の返済による支出	△10,466	△30,688
リース負債の返済による支出	△63,627	△68,352
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△13,190	△12,989
自己株式の取得による支出	△10,711	△27,747
その他	△383	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,921	△65,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,713	△8,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,613	△57,618
現金及び現金同等物の期首残高	315,076	251,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	218,462	193,721

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

②報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	596,518	69,264	232,645	76,017	64,256
セグメント間の内部売上収益	15,893	9,132	4,746	5,754	8,179
計	612,412	78,397	237,391	81,772	72,435
セグメント利益(事業利益)	15,573	2,678	5,062	1,369	2,031
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前中間利益	—	—	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,098	22,822	154,271	1,249,893	—	1,249,893
セグメント間の内部売上収益	389	22	52,106	96,225	△96,225	—
計	34,488	22,844	206,377	1,346,119	△96,225	1,249,893
セグメント利益(事業利益)	1,706	1,644	5,269	35,335	△9,942	25,393
その他の収益	—	—	—	—	—	7,183
その他の費用	—	—	—	—	—	14,632
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1,163
営業利益	—	—	—	—	—	19,107
金融収益	—	—	—	—	—	6,565
金融費用	—	—	—	—	—	4,714
税引前中間利益	—	—	—	—	—	20,958

(注)1 セグメント利益(事業利益)の調整額△9,942百万円には、セグメント間取引消去△468百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,473百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	606,099	60,585	244,150	73,881	61,224
セグメント間の内部売上収益	19,850	8,646	5,555	6,720	12,638
計	625,950	69,232	249,706	80,601	73,862
セグメント利益(事業利益)	19,279	3,479	3,697	2,709	1,966
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前中間利益	—	—	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,034	22,913	169,100	1,271,989	—	1,271,989
セグメント間の内部売上収益	397	1,890	55,636	111,336	△111,336	—
計	34,432	24,804	224,736	1,383,326	△111,336	1,271,989
セグメント利益(事業利益)	1,414	2,332	7,459	42,340	△10,422	31,918
その他の収益	—	—	—	—	—	10,110
その他の費用	—	—	—	—	—	12,490
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△748
営業利益	—	—	—	—	—	28,790
金融収益	—	—	—	—	—	4,021
金融費用	—	—	—	—	—	11,346
税引前中間利益	—	—	—	—	—	21,465

(注) セグメント利益(事業利益)の調整額△10,422百万円には、セグメント間取引消去△211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,210百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

(重要な後発事象)

セカンドキャリア支援の実施

当社の連結子会社である日本通運株式会社（以下「日本通運」という。）は、同社社員を対象としたセカンドキャリア支援の実施を決定しました。

①実施理由・目的

日本通運では、社員が長期的な視点で自身のキャリアや働き方を自律的・主体的に検討し、準備できる環境を整えることが重要であると考えており、この度、キャリアの転機に際して、自らの価値観やスキル、ライフステージ等に合わせて働き方を見直し、新たに挑戦していくことへの支援、すなわちセカンドキャリア支援を実施することといたしました。本施策は、社員一人ひとりの意思や適性に応じた多様なセカンドキャリアの実現に向けて、早期に行動し準備することを支援し、社員が生涯の満足度を高め、充実した人生を送ること、同時に、組織の活性化を図り、激変する経営環境や経営課題に迅速に対応することを目的としております。

日本通運では、今後も、社員一人ひとりのキャリアと人生の充実を支援し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

②対象者

職務・年齢・勤続年数等が、所定の募集条件を満たす社員

③募集人員

300名程度

④募集期間

2025年8月18日～2025年8月29日

⑤退職日

2025年9月30日

⑥支援内容

- ・退職時の勤続年数に基づく定年扱いの退職金に加え、退職加算金を支給
- ・セカンドキャリアコンサルティングの提供
- ・再就職支援サービスの提供

⑦損益への影響

当決算短信提出日現在では募集期間が開始しておらず、応募者が未確定であることから、業績の影響額を見積もることが困難なため、記載しておりません。

3. 参考資料

連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減		
					額	率	
売上 収益	報告 セグメント	ロ ジ ス テ イ ク ス	日 本	625,950	612,412	13,537	2.2
		米 州	69,232	78,397	△ 9,164	△ 11.7	
		欧 州	249,706	237,391	12,314	5.2	
		東 ア ジ ア	80,601	81,772	△ 1,170	△ 1.4	
		南アジア・オセアニア	73,862	72,435	1,427	2.0	
		計	1,099,353	1,082,408	16,944	1.6	
		警 備 輸 送	34,432	34,488	△ 55	△ 0.2	
		重 量 品 建 設	24,804	22,844	1,959	8.6	
		物 流 サ ポ ー ト	224,736	206,377	18,359	8.9	
		計	1,383,326	1,346,119	37,207	2.8	
	調 整 額	△ 111,336	△ 96,225	△ 15,111	—		
	計	1,271,989	1,249,893	22,095	1.8		
セグメント利益(事業利益)	報告 セグメント	ロ ジ ス テ イ ク ス	日 本	(3.1) 19,279	(2.5) 15,573	3,705	23.8
		米 州	(5.0) 3,479	(3.4) 2,678	801	29.9	
		欧 州	(1.5) 3,697	(2.1) 5,062	△ 1,364	△ 27.0	
		東 ア ジ ア	(3.4) 2,709	(1.7) 1,369	1,340	97.9	
		南アジア・オセアニア	(2.7) 1,966	(2.8) 2,031	△ 65	△ 3.2	
		計	(2.8) 31,133	(2.5) 26,715	4,417	16.5	
		警 備 輸 送	(4.1) 1,414	(4.9) 1,706	△ 291	△ 17.1	
		重 量 品 建 設	(9.4) 2,332	(7.2) 1,644	688	41.8	
		物 流 サ ポ ー ト	(3.3) 7,459	(2.6) 5,269	2,190	41.6	
		計	(3.1) 42,340	(2.6) 35,335	7,004	19.8	
	調 整 額	△ 10,422	△ 9,942	△ 479	—		
	計	(2.5) 31,918	(2.0) 25,393	6,525	25.7		

(注)1 ()内は利益率

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当中間 連結会計期間		前中間 連結会計期間		増減		
			係数		係数	額	率	
事業別 売上収益	運送事業	自動車	177,460	14.0	197,821	15.8	△ 20,361	△ 10.3
		海運	202,046	15.9	197,225	15.8	4,820	2.4
		航空	259,056	20.4	265,942	21.3	△ 6,885	△ 2.6
		倉庫・保管庫	214,925	16.9	196,005	15.7	18,919	9.7
		警備輸送	33,698	2.6	33,916	2.7	△ 217	△ 0.6
		重量品建設	42,480	3.3	34,694	2.8	7,786	22.4
		その他	163,480	12.9	158,843	12.7	4,636	2.9
	計	1,093,148	85.9	1,084,448	86.8	8,699	0.8	
	販売事業	158,407	12.5	146,273	11.7	12,134	8.3	
	その他	20,433	1.6	19,171	1.5	1,261	6.6	
計	1,271,989	100.0	1,249,893	100.0	22,095	1.8		
売上原価	人件費	240,264	18.9	234,576	18.8	5,688	2.4	
	利用運送費	259,892	20.4	260,557	20.8	△ 665	△ 0.3	
	外注費	232,959	18.3	247,553	19.8	△ 14,593	△ 5.9	
	その他	422,910	33.2	401,086	32.1	21,823	5.4	
計	1,156,027	90.9	1,143,774	91.5	12,253	1.1		
売上総利益		115,961	9.1	106,119	8.5	9,842	9.3	
	人件費	48,305	3.8	45,796	3.7	2,508	5.5	
	その他	35,738	2.8	34,929	2.8	808	2.3	
販売費及び一般管理費計		84,043	6.6	80,725	6.5	3,317	4.1	
セグメント利益(事業利益)		31,918	2.5	25,393	2.0	6,525	25.7	
その他の収益計	固定資産売却益	4,054	0.3	3,704	0.3	349	9.4	
	その他	6,056	0.5	3,479	0.3	2,576	74.1	
その他の収益計		10,110	0.8	7,183	0.6	2,926	40.7	
その他の費用計	固定資産売却損	4,538	0.4	3,680	0.3	858	23.3	
	その他	7,951	0.6	10,951	0.9	△ 3,000	△ 27.4	
その他の費用計		12,490	1.0	14,632	1.2	△ 2,142	△ 14.6	
持分法による投資損益		△ 748	△ 0.1	1,163	0.1	△ 1,911	—	
営業利益		28,790	2.3	19,107	1.5	9,682	50.7	
金融収益計		4,021	0.3	6,565	0.5	△ 2,543	△ 38.7	
金融費用計		11,346	0.9	4,714	0.4	6,631	140.7	
税引前中間利益		21,465	1.7	20,958	1.7	507	2.4	
法人所得税費用		12,434	1.0	9,346	0.7	3,087	33.0	
中間利益		9,031	0.7	11,611	0.9	△ 2,580	△ 22.2	
中間利益の帰属								
親会社の所有者		8,604	0.7	11,347	0.9	△ 2,742	△ 24.2	
非支配持分		426	0.0	264	0.0	162	61.5	
中間利益		9,031	0.7	11,611	0.9	△ 2,580	△ 22.2	
総人件費	売上原価	240,264	18.9	234,576	18.8	5,688	2.4	
	販売費及び一般管理費	48,305	3.8	45,796	3.7	2,508	5.5	
	計	288,570	22.7	280,373	22.4	8,197	2.9	

(注)前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○2025年12月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

				2025年度		2024年度		増減	
								額	率
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス	日本	1,263,000	1,262,027	972	0.1		
			米州	142,000	153,068	△ 11,068	△ 7.2		
			欧州	517,000	501,757	15,242	3.0		
			東アジア	176,000	173,913	2,086	1.2		
			南アジア・オセアニア	161,000	157,655	3,344	2.1		
		計	2,259,000	2,248,422	10,577	0.5			
		警備輸送	69,000	68,538	461	0.7			
		重量品建設	51,000	50,068	931	1.9			
		物流サポート	449,000	420,489	28,510	6.8			
		計	2,828,000	2,787,518	40,481	1.5			
	調整額	△ 228,000	△ 209,874	△ 18,125	—				
	計	2,600,000	2,577,643	22,356	0.9				
セグメント利益(事業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(3.5) 44,000	(3.2) 40,529	3,470	8.6		
			米州	(5.1) 7,200	(3.5) 5,363	1,836	34.2		
			欧州	(1.5) 7,600	(2.2) 11,247	△ 3,647	△ 32.4		
			東アジア	(3.4) 6,000	(2.6) 4,532	1,467	32.4		
			南アジア・オセアニア	(2.5) 4,000	(3.5) 5,472	△ 1,472	△ 26.9		
		計	(3.0) 68,800	(3.0) 67,146	1,653	2.5			
		警備輸送	(3.6) 2,500	(3.5) 2,407	92	3.8			
		重量品建設	(11.6) 5,900	(10.6) 5,301	598	11.3			
		物流サポート	(3.3) 14,600	(2.9) 12,233	2,366	19.3			
		計	(3.2) 91,800	(3.1) 87,088	4,711	5.4			
	調整額	△ 21,800	△ 23,504	1,704	—				
	計	(2.7) 70,000	(2.5) 63,584	6,415	10.1				

(注) ()内は利益率